

『9月県議会』では2項目の質問を行いました。



今『9月県議会』でも一般質問に登壇しました。今議会の質問は以下の通りです。

1. 「国の森林環境税導入に伴う本県の対応について」
本年5月25日、『森林経営管理法』が可決・成立し、来年4月から施行され、「新たな森林管理システムがスタートする。①その具体的な内容は。②市町村が「経営管理権」を取得して管理する場合の県の支援は。③国は新たに「森林環境税」を導入するとしているが、新税導入のスケジュールは。④本県を含め36県が「森林環境税」を導入しているが、国の「森林環境税」導入により、地方税はどのような取り扱いになるのか。

2. 「大規模災害時における自治体職員の派遣について」

2011年3月の「東日本大震災」以降、わが国では死者・行方不明者を伴うような自然災害は、今夏・秋の台風、「北海道胆振東部地震」を含め、実に40回も発生しており、平均して、毎年5回から6回の大規模自然災害が国内のどこかで起こっていることになる。その都度、地方自治体から職員が派遣されているが、地方自治体は大規模災害の発生を前提とした職員配置となっていない。

そこで、被災地の復旧・復興のために派遣職員を復興庁内に配置しておき、まずは国が第一義的に人を出すなど、そのための予算と制度を国に求めるべきと考えるが、知事の認識は。

「決算特別委員会」委員として、審議を尽くしました。

『9月県議会』の会期中（9/7～10/12）、福岡県の2017（平成29）年度決算（普通会計、特別会計、企業会計）を審議する「決算特別委員会」（9/28～10/10）が開かれました。私は、委員として審議を尽くしました。

今特別委員会の質問は、以下のとおりです。

○総務部所管分：「地方公共団体金融機構について」（9/28）

①『地方公共団体金融機構』の役割を、県としてどのように認識し、評価しているのか。②経営最高意思決定機関である代表者会議に本県及び県内の市町村が選出されたことはあるのか。③本県及び県内一般市町村の借り入れ状況と、借入額全体に占める機構借入の割合はどうなっているのか。④これまで、どれくらいの国庫納付が行われ、その活用はどのように地方自治体に還元されているのか。⑤今後、機構にどのような取り組みが求められていると考えられているか。



9/28 総務部所管分で質問

○建築都市部所管分：「大濠花火大会中止を受けての本県の対応について」（10/3）

①中止に関する重要な発表を、県はいつ知ったのか。②主催者である西日本新聞社は、県に対し、どのような理由から中止すると説明されたのか。③「大濠花火大会」はいつ頃から開催され、今日まで続いたのか。④県として、これまでどのような支援を行ってきたのか。⑤来年以降、他の企業やNPO、実行委員会形式でも、大濠公園で花火大会を開催したいという要望が出た場合、県として許可するのか。

○総括質疑（県警察、教育委員会、私学振興青少年育成局）：「少年事件での事件後の少年更生の取り組みについて」（10/5）

①本県の少年非行の検挙状況はどうなっているのか。②少年非行と言っても、事件の内容、その犯罪性、少年の年齢や状況によって「犯罪少年」、「触法少年」、「ぐ犯少年」に分類されているが、その内容は。③犯罪を犯した少年を検挙、補導した場合の措置はどうなるのか。④県立高校、私立高校ともに、少年非行を起こした高校生について、懲戒、いわゆる退学の取扱いはどうなっているのか。⑤少年非行を起こしてしまった少年たちの、高校を卒業するか否かはその後の人生に大きな影響を与えるが、その認識は。⑥少年非行を起こしてしまった少年が、高校で自主退学の道を選ばない、卒業まで頑張る、そのための学校側の生徒やご家族に対する支援は。⑦少年非行を起こしてしまった少年の更生、再犯防止、社会参加について、県の対応は。